

阿久比町 地方創生総合戦略



～阿久比町「夢ある未来へのまちづくり」～

令和8年3月
阿久比町



目 次

第1章 総合戦略の基本的な考え方

1. 策定の目的	1
2. 計画期間	4
3. 他計画等との関連	4
4. 計画のフォローアップ	4
5. 第2期総合戦略の評価	5

第2章 阿久比町の将来展望

1. 現状分析からみえる町の特徴	6
2. 目指すべき将来の方向性	9
3. 人口の将来展望	10

第3章 基本的視点と基本目標

1. 施策展開の基本的視点	11
(1) 時代を見据えたまちづくり	
(2) 住み続けたいまちづくり ～若者や女性にも選ばれるまちへ～	
(3) デジタルなどの新技術を活用したまちづくり	
(4) 関係人口・交流人口の拡大・人材の好循環を活かしたまちづくり	
(5) バランスのとれた持続可能な地域づくり (SDGsの推進)	
2. 基本目標	13

第4章 基本目標と施策の展開

基本目標1 安定した雇用を創出する	14
(1) まちの強みを活かした地域の競争力強化	
(2) だれもが働きやすい職場環境づくり	
基本目標2 新しい人の流れをつくる	18
(1) 移住・定住促進につながるシティプロモーション	
(2) まちの資源を活用した地域の魅力やブランド力の向上	
(3) 広域集客・新たな交流に向けた、まちの玄関口などでの取組の促進	
基本目標3 結婚・妊娠・出産・子育ての希望をかなえる	23
(1) 結婚・妊娠・出産から育児に至るまで切れ目のない一貫した支援	
(2) 子どもや子育てを地域全体で見守り、支援する環境づくり	
基本目標4 時代に合った地域づくり、安全・安心な暮らしを守る	28
(1) 地域コミュニティの活性化と安全・安心に暮らせるまちの実現	
(2) いつまでも住み慣れた地域で健康に暮らせる仕組みづくり	
(3) 名古屋市や周辺市町村との広域連携によるまちづくり	
(4) デジタルの力を活用したまちづくり (DXの推進)	

第1章 総合戦略の基本的な考え方

1. 策定の目的

阿久比町地方創生総合戦略（以下「第3期総合戦略」という。）は、まち・ひと・しごと創生法に基づき、阿久比町人口ビジョンを踏まえ、令和3年3月に策定した第2期阿久比町まち・ひと・しごと創生総合戦略（計画期間：令和3年度～令和7年度）（以下「第2期総合戦略」という。）の取組をさらに深化・高度化させた、本町の持続可能な地方創生の実現、人口減少対策に向けた目標を掲げ、基本的方向と具体的な施策や主な取り組みをまとめたものです。

国における「地方創生2.0基本構想（令和7年6月閣議決定）」や「地方創生に関する総合戦略～これまでの地方創生の取組のフォローアップと推進戦略～（令和7年12月閣議決定）」の基本姿勢・視点、政策の5本柱を踏まえ、県の「愛知県まち・ひと・しごと創生総合戦略2023-2027（愛知県人口問題対策プラン）（令和5年10月）」を勘案し、産官学金労言等の多様な意見を反映して策定しています。

全国的に出生率の低下などによる少子化が進行し、総人口が減少を続ける中、近年の本町は、大規模宅地開発による宅地分譲（陽なたの丘）により子育て世代を中心に人口が増加しました。しかし、平成31（2019）年3月の28,786人をピークに、その後は穏やかに減少を続け、令和7（2025）年には2万8千人を切り、今後も減少傾向が続いていくことが予想されています。

一方、明るい話題として、合計特殊出生率（令和6年）は、全国平均の1.15人に対して、本町ではそれを上回る1.39人を記録し、人口戦略会議が発表した「地方自治体「持続可能性」分析レポート（令和6年）」において、全国で4%の「自立持続可能性自治体」（100年後も若い女性が5割近く残り持続可能性が高い全国の自治体中65自治体）に位置付けられるなど、これまでの地方創生の取組の成果が形となって表れつつあります。

持続可能な本町のまちづくりのためには、良好な住環境の整備をはじめ、充実した子育て支援や若者・女性への就労支援など、引き続き、将来の人口減少・少子高齢化に備える必要があります。

第3期総合戦略では、第2期総合戦略の取組が一定の効果をもたらしているという認識のもと、本町独自の4つの基本目標は第2期総合戦略を踏襲することを基本として、新たな課題に的確に対応できるよう施策や具体的な取組を見直し、より深化・高度化させていきます。また、デジタルの力を活用した町全体のDXを推進するなど、社会情勢を踏まえた新たに重視すべき視点を取り入れ、切れ目なく取組を継続し、「夢ある未来へのまちづくり」の実現を目指していきます。

(参考)

「地方創生 2.0 基本構想（令和 7 年 6 月閣議決定）」

「地方創生に関する総合戦略～これまでの地方創生の取組のフォローアップと推進戦略～（令和 7 年 12 月閣議決定）」

○目指す姿

「強い経済」と「豊かな生活環境」の基盤に支えられる多様性の好循環で、魅力が感じられ「選ばれる地方」の実現を目指す。

○基本姿勢・視点

■人口減少への認識の変化

人口減少が続く事態を正面から受け止め、社会・経済が機能する適応策も講じる。

住民の基本的な生活の維持、経済成長、公共サービス維持やインフラ整備、まちづくりなどで、民の力を最大限活かすべく、官民連携をさらに推進する。

■若者や女性にも選ばれる地域

地域社会のアンコンシャス・バイアス等の意識変革や魅力ある職場づくりにより、若者や女性が地方に残りたい、東京圏から地方に戻りたい／行きたいと思える地域をつくる。

■人口減少が進行する中でも「稼げる」地方

多様な食や伝統産業、自然環境や文化芸術の豊かさといったそれぞれの地域のポテンシャルを活かして高付加価値化するとともに、地域産品の海外展開などにより、自立的な地方経済を構築する。

■A I・デジタルなどの新技術の徹底活用

A I・デジタルなどの新技術を徹底活用し、地方経済と生活環境の創生を実現する。

G X・D Xによって創出・成長する新たな産業の集積に向けたワット・ビット連携などによるインフラ整備を進める。

■都市と地方が互いに支え合い、人材の好循環の創出

関係人口を活かし、都市と地方の間で人・モノ・技術の交流・循環・新たな結び付き、分野を越えた連携・協働の流れをつくる。

■地方創生の好事例の普遍化と、広域での展開を促進

産官学金労言士等による主体的な取組と、全国津々浦々で地方創生が進むよう、好事例の普遍化と広域での展開を促進する。

○政策の 5 本柱

①安心して働き、暮らせる地方の生活環境の創生

・日本中いかなる場所も、若者や女性が安心して働き、暮らせる地域とする。

・人口減少下でも、地域コミュニティや日常生活に不可欠なサービスを維持するための拠点づくりや意欲と能力のある「民」の力を活かし、人を惹きつける質の高いまちづくりを行うとともに、災害から地方を守るための防災力の強化を図る。

②稼ぐ力を高め、付加価値創出型の新しい地方経済の創生

・多様な食、農林水産物や文化芸術等の地域のポテンシャルを最大限に活かし、多様な「新結合」で付加価値を生み出す「地方イノベーション創生構想」を推進する。

・構想の実現に向けて、異なる分野の施策、人材、技術の「新結合」を図る取組を重点的に推進する。

③人や企業の地方分散

・過度な東京一極集中の課題（地方は過疎、東京は過密）に対応した人や企業の地方分散を図る。

・政府関係機関の地方移転に取り組むとともに、関係人口を活かして都市と地方の人材交流を進め、地方への新たな人の流れを創出する。

④新時代のインフラ整備と A I・デジタルなど新技術の徹底活用

・G X・D Xを活用した産業構造に向け、ワット・ビット連携などによる新時代のインフラ整備を面的に展開していく。

・A I・デジタルなどの新技術を活用し、ドローン配送などにより地方における社会課題の解決等を図り、誰もが豊かに暮らせる社会を実現する。

⑤広域リージョン連携

・都道府県域や市町村域を超えて、地方公共団体と企業や大学、研究機関などの多様な主体が広域的に連携し、地域経済の成長につながる施策を面的に展開する。

(参考)

「愛知県まち・ひと・しごと創生総合戦略 2023-2027 (愛知県人口問題対策プラン)」

■基本的な考え方

○人口減少局面に入ることは避けられないものの、人口減少にできる限り歯止めをかけ、人口減少下でも安心・快適に暮らせる社会を構築

○若者の東京圏への流出を抑制するだけでなく東京圏から還流する取組を推進

○新たに※地域編を設け、県内各地域の人口動向と課題等を整理し、今後の方向性や具体的施策を示し、地域活力を維持

<重視すべき視点>

視点1 デジタルの活用

視点2 SDGs の重視

視点3 With/After コロナを見据えた取組の推進

視点4 多様な主体との連携・協働

※地域編 (抜粋)

知多地域

(人口動向)

	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
総人口	約62.7万人	約62.9万人	約62.8万人	約62.5万人	約62.2万人
自然増減	△483人	△663人	△909人	△1,492人	△2,280人
社会増減	1,679人	2,362人	254人	△1,797人	△859人

(地域の特徴・課題)

- ◆ 臨海工業地帯を有するほか、陶磁器産業や農業・水産業、観光業など多様な産業が盛んな地域
- ◆ 中部国際空港を擁する中部圏の空の玄関口であることを活かして、国際観光の拠点となっていくことが期待されているほか、豊かな自然や地場産業を活かした観光資源を有している
- ◆ 10市町のうち5市町においては、直近3年間連続で人口減少が続いている
- ◆ 名古屋市や西三河地域への交通利便性が高い一部地域では、子育て世帯を中心に転入が見受けられるものの、地域全体としては2020年から3年間連続で人口が減少しており、高齢化も進行している

(今後の方向性)

- ◆ 国際交流拠点としての都市機能の向上や、あいち健康の森周辺での健康長寿関連施設の活用、多様な産業の育成・強化、知多半島の観光圏としての魅力の創造・発信等を推進する
- ◆ 結婚・出産・子育て支援や医療・介護・福祉の充実、多文化共生施策の推進等により、安心・快適に暮らせるまちづくりを進めていくとともに、知多半島ならではの関係人口の創出・拡大や移住・定住を促進していく

2. 計画期間

第3期総合戦略の対象期間は、令和8（2026）年度から令和12（2030）年度までの5年間とします。

3. 他計画等との関連

本町の最上位計画である「第6次阿久比町総合計画（令和3年度～令和12年度）」は、「輝く子どもたちをみどりが包むまち・あぐい」を将来像に掲げ、これからの主役である子どもたちが、本町に誇りを持ち、明るく輝きのあるまちを体現できるよう、未来に向けたまちづくり・人づくりを進めていくこととしています。この将来像は、引き続き、第3期総合戦略の基本的な考え方と合致しているため、総合計画に位置付けられた各分野の施策のうち、人口減少対策や地域経済縮小の克服など、地方創生に関連する施策・事業を主に取りまとめています。

また、国や県の総合戦略の視点や目標を踏まえ、各種施策の連携を図ります。

4. 計画のフォローアップ

基本目標における数値目標や主な事業に係る重要業績評価指標（KPI）に基づき、産官学金労言等の多様な分野の外部委員を含めた阿久比町地方創生総合戦略策定委員会などで、成果を検証するマネジメント・サイクルを実施します。

検証結果を踏まえ、国の政策、町を取り巻く社会情勢の変化などに適切に対応するため、有効な取組や新しい事業などの立案・見直しを行い、第3期総合戦略の推進を図ります。

※重要業績評価指標（KPI）

Key Performance Indicator の略称。事業毎の進捗状況を検証するために設定する指標

5. 第2期総合戦略の評価

第2期総合戦略の計画期間全体を通して、何らかの方法で実施されている項目（S～C）は100%、未着手（D・E）は0%であった。

- 第2期総合戦略（令和3年度～令和7年度）における「主な取り組み」39項目について、5年間の進捗状況を調査
- 各項目の事業担当課による自己評価

進捗状況	項目	%	主な項目
S:順調に進められ、成果も上がっている。	0	0.0	
A:実施しており、それなりの成果はあるがさらに上を目指す余地がある。	28	71.8	農業者支援/女性の就業支援/観光ブランド/ Wi-Fi 整備 妊娠から出産・育児まで切れ目のない支援/子育て環境の充実/安全・安心な環境の整備/スポーツ村・交流センター拠点の充実 など
B:実施しているが、一部で未着手である。(実施部分は成果がある。)	8	20.5	企業誘致/情報発信・シティプロモーション/関係人口・交流人口の拡大/ふるさと納税 など
C:実施しているが、一部で未着手である。(実施部分はあまり成果が見られない。)	3	7.7	UIJ ターン促進支援/婚活イベント など
D:実施予定はあるが、未着手である。	0	0.0	
E:実施予定がない。	0	0.0	
合計	39	100	

基本目標1：安定した雇用を創出する

(企業誘致、農業者支援、女性の就業支援 など)

基本目標2：阿久比町への新しい人の流れをつくる

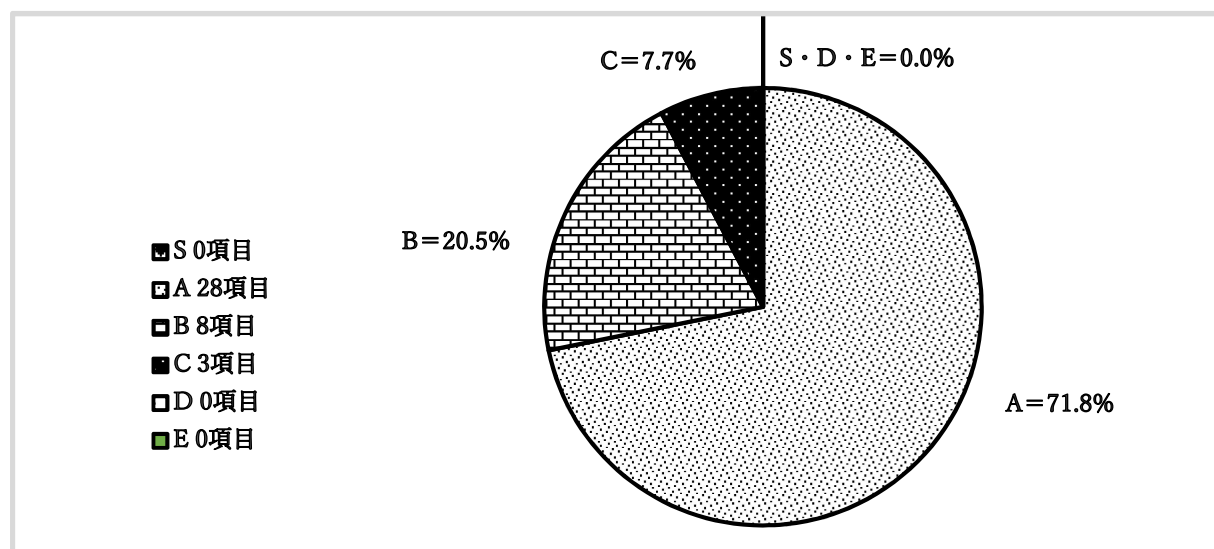
(観光ブランド、シティプロモーション、元気な家族農園、ホテル、Wi-Fi 整備 など)

基本目標3：若い世代の結婚・妊娠・出産・子育ての希望をかなえる

(婚活イベント、乳児家庭訪問、放課後児童健全育成 など)

基本目標4：時代に合った地域づくり、安全・安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する

(防犯活動、担い手育成、災害時応援協定 など)



第2章 阿久比町の将来展望

1. 現状分析からみえる町の特徴

■人口動向に関する主な特徴

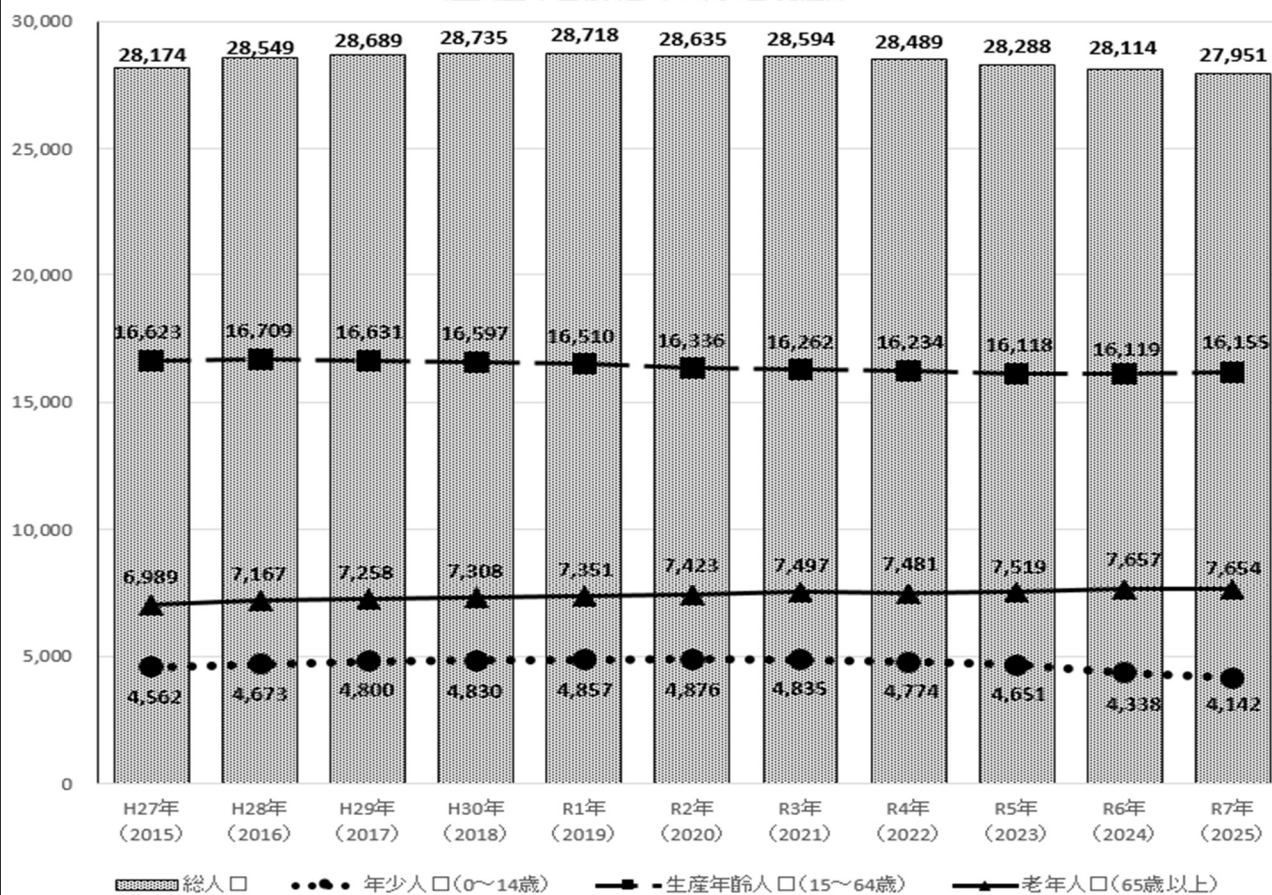
- ・総人口は、平成22（2010）年以降、大規模宅地開発による宅地分譲（陽なたの丘）が始まり、人口が増加したが、令和元（2019）年をピークに緩やかな減少傾向である。
- ・年齢3区分人口は、老年人口（65歳以上）は年々増加傾向、年少人口は令和2（2020）年をピークに減少傾向に転じている。
- ・年齢階級別の人口構成では、40歳～44歳、45歳～49歳、50歳～54歳の年齢層は他の年齢層と比較して高い値を示している。これは、平成22（2010）年以降の大規模宅地開発による宅地分譲（陽なたの丘）に、当時30代～40代を中心とした子育て世代が多く転入したことが影響している。また、10歳～14歳、15歳～19歳の年齢層が他の年齢層と比較して高い値を示している。
- ・75歳以上の後期高齢者層では、女性の人数が男性の人数の約1.3倍以上と大幅に上回っている。
- ・近年3年間の人口動向では、社会増減よりも自然増減（自然減：死亡＞出生）の影響が大きい。

直近3年間の社会増減（人）				直近3年間の自然増減（人）			
年	転入	転出	増減	年	出生	死亡	増減
R 4	926	924	2	R 4	179	296	△ 117
R 5	934	937	△ 3	R 5	170	282	△ 112
R 6	805	862	△ 57	R 6	146	333	△ 187

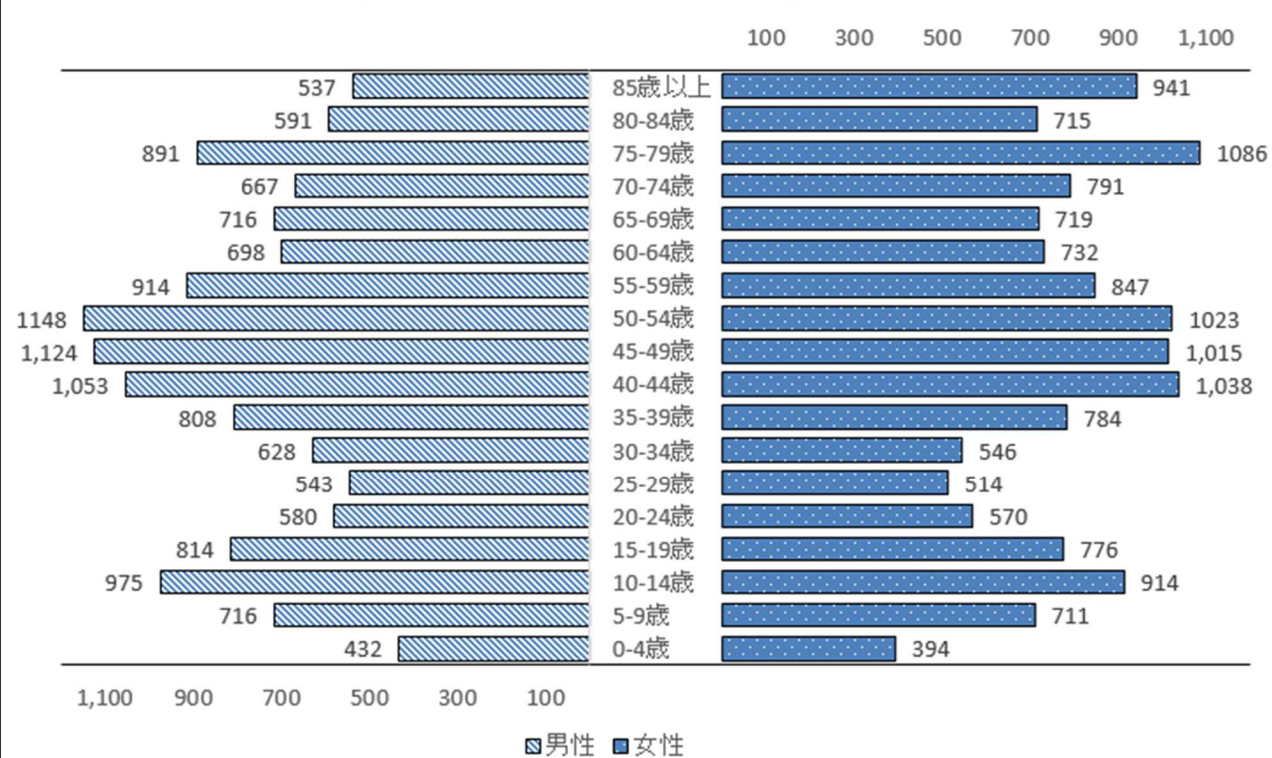
- ・転入・転出ともに近隣市町が多い。
- ・未婚率は国・県と比べ低いが、男性の未婚率は女性と比べ高い。
- ・合計特殊出生率は、国・県と比べ比較的高い値である。

直近3年間の合計特殊出生率（人）			
年	阿久比町	愛知県	国
R 4	1.42	1.35	1.26
R 5	1.42	1.29	1.20
R 6	1.39	1.22	1.15

直近(10年間)の総人口・年齢3区分別人口の推移 (住民基本台帳(各年10月1日現在))



年齢階級別の人口構成の状況 (住民基本台帳(令和7年10月1日現在))



■住民アンケート調査結果（令和7年8月実施）

(参考) まちづくりに関する 住民アンケート調査					
調査対象	阿久比町にお住まいの18歳以上の町民				
抽出法	無作為抽出				
調査方法	郵送法（郵送による配布・回収）、Web				
調査時期	令和7年8月				
調査地域	町内全域				
配布数	2,000	回収数	717(郵送：505、Web：212)	回収率	35.8%

- ・居住歴について、「県内の他市町村から転入してきた」が57.3%と増加傾向、「阿久比町に生まれてからずっと住んでいる」が15.3%と減少傾向にあり、転入による人口維持の傾向が強まっている。転入者が求める交通や住環境などの利便性向上や転入者と既存住民間の地域コミュニティでの融和の促進が必要。
- ・まちへの愛着度について、愛着を「感じている」が36%、「どちらかといえば感じている」が37.7%で、あわせた“愛着を感じている”は73.7%となり、前回調査（令和元年）の75.3%からは減少したものの、まちへの愛着度は高い。
- ・まちへの定住意向について、今後も住み続けたい意向を持つ人が76.5%と定住意向が高い。一方で、前回調査の80.6%からは4.1%減少している。また、住み続けたい理由は「家や土地があるから」が69.7%と最も高く、次いで「住み慣れた土地だから」「自然が豊かだから」の順となっている。住みたくない理由は「日常の買い物が不便」と「道路事情や交通の便が悪い」が同率で39.7%、次いで「地域の行事や近所づきあいが面倒」の順となっている。新しく転入してきた方への対応が今後の定住意向への反映へ重要性を持つ。
- ・今後のまちづくりの方向性について、「快適で安全・安心な居住環境の整備を優先する快適住環境のまち」「人にやさしい保健・医療・福祉の充実した健康・福祉のまち」「子育て環境や子どもの保育・教育環境が充実した子育て・教育のまち」への関心が強く、過去調査と上位は変わらない。なお、「商店街の振興や地場産業の育成、企業誘致による商工業のまち」は前回調査と比べ増加傾向にある。
- ・少子化対策について、「子育てや教育に係る経済的負担の軽減」が最も高く、次いで「保育園など地域における子育て支援サービスの充実」であった。また、町の子育て環境の充実についても、「子育て家庭に対する経済的支援の推進」が最も高く、次に「保育所の充実」「学童保育の充実」であった。
- ・デジタル技術を活用した行政サービスへの期待について、「オンラインによる申請により届出や申請のために窓口に出向くことが不要になる」が最も高く、DXによる利便性の向上と手続きの簡素化といった効率化を求めている。一方、デジタル技術を活用した行政サービスの利用にあたっての不安や困りごとについて、「セキュリティや個人情報の取り扱いが不安」が55%、次いで「従来と異なる新しいシステムは操作が難しく感じる」が32.6%であるものの、「特になし」も69.6%となり、住民間でデジタル技術の活用が浸透していることが伺える。

2. 目指すべき将来の方向性

本町は、知多半島の中央部に位置し、名古屋市中心部まで鉄道でも、道路を利用しても約30分、中部国際空港までも同様に約30分でアクセスできる立地条件を有しています。また、町内に知多半島を南北に貫く知多半島道路の阿久比インターチェンジがあり、南北方向の主要地方道名古屋半田線、三河地区につながる衣浦大橋と知多半島の西知多産業道路を結ぶ東西方向の主要地方道西尾知多線など、近隣市町とのアクセスにも恵まれています。さらに、阿久比川を軸にその両側に農地が広がり、町の風景を特色づける緑の核が形成され、住宅地と田園風景が調和したみどり豊かな住環境を有するまちです。

こうした交通利便性とみどり豊かな住環境といった特性はアンケート調査結果からも住民に認識されており、高い愛着度、定住意向にも反映されていると考えられます。

今後さらに進行すると見られる人口減少局面においても、通勤・通学など交通利便性のよい、魅力ある快適な生活空間を有し、安心して子どもを産み育てることのできる「住みよいまち」「ずっと住み続けたい。住んで良かったと思えるまち」としての特性を伸ばしていくことが人口減少対策として有効であると考えます。

社会増の維持・確保へ向けて ～安定した雇用を創出する・新しい人の流れをつくる～

- ・産業振興と新たな企業立地・企業誘致などにより、質が高く安定した雇用の場の確保を図ります。
- ・まちの魅力向上を図り、移住・定住につながる環境づくりと「住みやすく・暮らしやすいまち」の積極的な情報発信を推進します。

自然減から維持へ向けて ～結婚・妊娠・出産・子育ての希望をかなえる～

- ・結婚のきっかけづくりや妊娠・出産・子育てに対する経済的負担や精神的不安を解消するため、切れ目のない支援の充実を図り、結婚・妊娠・出産・子育ての希望がかなう、若者や女性にも選ばれるまちづくりを進めます。

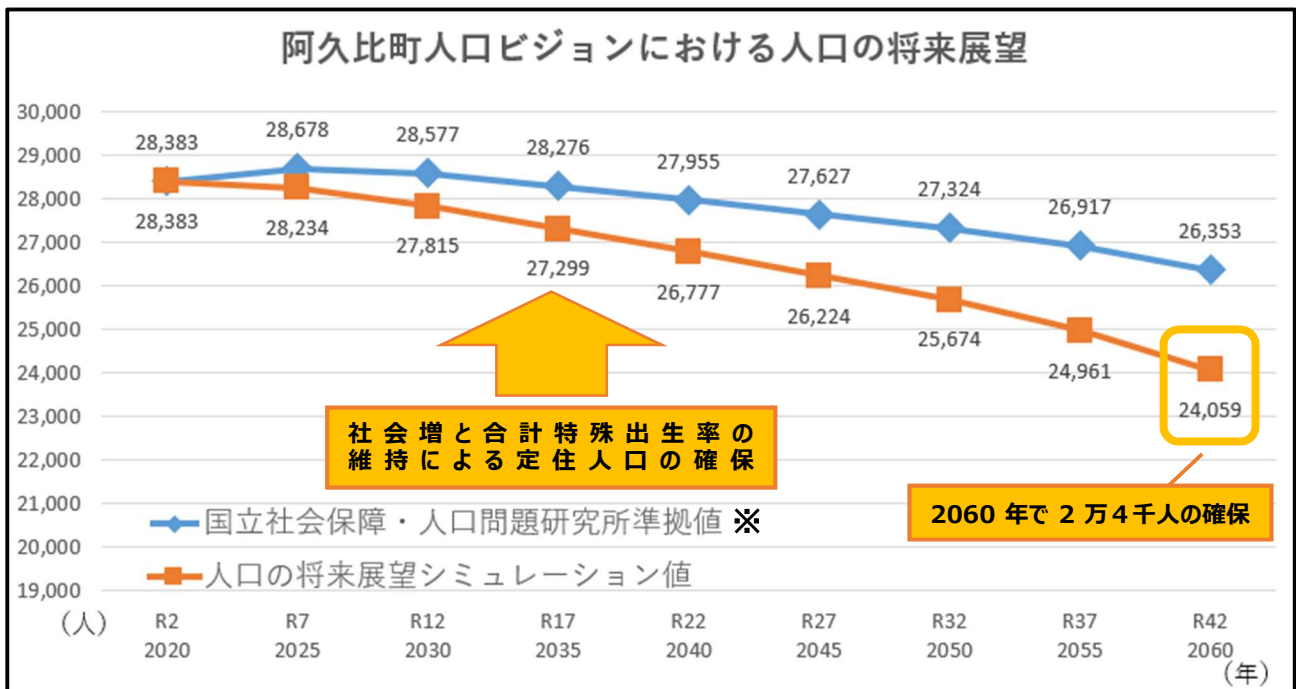
社会減の抑制へ向けて ～時代にあった地域づくり、安全・安心な暮らしを守る～

- ・少子高齢化・人口減少が進行する中、交通移動、医療・介護、大規模災害といった将来の不安に対し、安全・安心な地域づくりや地域コミュニティの活性化により、誰もがいつまでも元気に暮らせるまちづくりを進めます。

3. 人口の将来展望

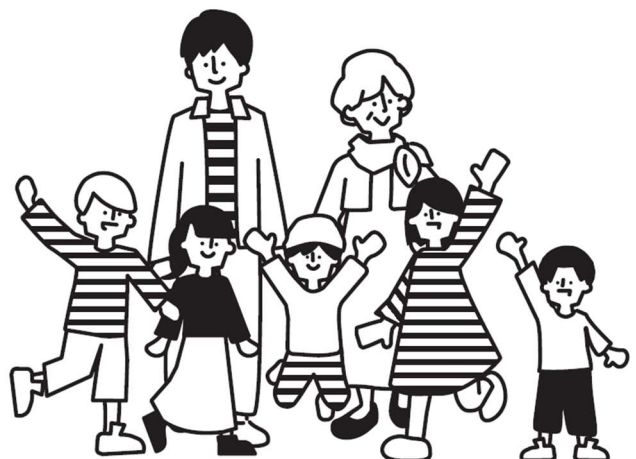
本町の人口の将来展望として、阿久比町人口ビジョン（令和3年3月）では、令和42（2060）年において約28,000人の確保を目指すこととしていましたが、直近の人口動向や合計特殊出生率などを鑑み、今回の第3期総合戦略において、人口の将来展望を部分改訂（下方修正）し、令和42（2060）年において約24,000人の確保を目指すこととします。今後さらに進行すると見られる人口減少局面においても、社会増と合計特殊出生率の維持・増加を図り、持続可能な年齢構成のバランスが取れる将来人口を展望しています。

第3期総合戦略の目標年度である令和12（2030）年度の人口見込みは、約27,800人となっています。



出典：内閣府地方創生推進室「将来人口推計のためのワークシート」

※国立社会保障・人口問題研究所準拠値
本町の場合、近年の大規模宅地開発による宅地分譲（陽なたの丘）により子育て世代を中心に人口が増加。R2 国勢調査までの社会増・自然増が推計に影響していることに留意。



第3章 基本的視点と基本目標

1. 施策展開の基本的視点

国の地方創生に関する総合戦略では、目指す姿を「強い経済」と「豊かな生活環境」の基盤に支えられる多様性の好循環で、魅力が感じられ「選ばれる地方」の実現とし、それを実現するための施策を具現化、さらに、目標と各施策との因果関係（ロジックモデル）の整理などが掲げられています。

本町においては、近年の大規模宅地開発などにより、子育て世代を中心とした転入による人口増加が進んできましたが、既にピークを過ぎ、今後は、緩やかな人口減少傾向・少子高齢化が進むことが想定されます。安定した雇用の維持・創出や移住・定住につながる環境づくりによる社会増の維持・確保、子育て環境の充実などによる自然増の維持、安全・安心なまちづくりや地域コミュニティ活性化による社会減の抑制に向けた効果的な施策を展開することにより、将来における地方創生・人口減少対策が可能であると考えられます。このことを踏まえ、国、県をはじめ関係機関・民間事業者など地域のステークホルダーと連携し、総合戦略における施策・事業を展開する上での基本的視点を次のとおりとします。

(1) 時代を見据えたまちづくり

今後、本町は緩やかに人口減少が進み、高齢化率も上昇していく見込みです。人口減少を正面から受け止め、人口の中長期的な展望を踏まえて、住民の基本的な生活の維持、公共サービス維持やインフラ整備、まちづくりなど、民の力を最大限活かし、官民連携をさらに推進しながら、機能的・効率的で持続可能な都市基盤を構築します。また、地域社会を構成する人々がともに支え合い、安全で、安心して住み続けられる社会を目指し、刻々と変化する社会情勢に対応したまちづくりを進めます。

そのためにも、安定した雇用の維持・創出と事業の継続性を確保し、地域活性化と地方創生の実現に向けた取組を加速化していくことが必要です。

(2) 住み続けたいまちづくり ～若者や女性にも選ばれるまちへ～

「地元や本町の通勤圏内に就職し住み続けたい」「自然に恵まれた住みよい環境の本町で子どもを産み育てたい」「名古屋都心部への交通アクセスに優れたベッドタウンとして本町に移り住みたい」などの様々なニーズに対応した具体的施策を展開します。安定的な雇用の維持・創出や充実した子育て支援をはじめ、地域社会の意識改革や魅力ある職場づくり、シビックプライドの醸成などにより、若者や女性が「生まれ育ったまちに残りたい」「地元に戻りたい」と思えるまちづくりを目指します。

また、都市圏近郊にありながら、通勤時間が短く、家賃など生活コストも比較的安価で、自然豊かな環境の中でゆとりある暮らしができるといった、まちの魅力を積極的に発信していくことで、移住・定住の更さらなる促進と人材の還流・定着を図ります。

(3) デジタルなどの新技術を活用したまちづくり

デジタル・AIなどの新技術を徹底活用し、あらゆる産業や分野、社会生活に取り入れることにより、地域経済と生活環境の創生を実現します。DXの推進により、地域における社会課題の解決をはじめ地方創生を加速化・進化させることで、誰もが便利で快適、豊かに暮らせる社会の実現を目指します。

(4) 関係人口・交流人口の拡大・人材の好循環を活かしたまちづくり

令和8(2026)年に開催される第20回アジア競技大会・第5回アジアパラ競技大会(2026/愛知・名古屋)や将来的なリニア中央新幹線の開通によるスーパーメgalリージョンを見据え、名古屋市や中部国際空港への交通利便性を活かし、さらなるにぎわいや活力を生み出し、関係人口・交流人口の拡大につなげていくことが必要です。また、関係人口・交流人口を活かし、地域間での人・モノ・技術の交流・循環・新たな結び付き、分野を越えた連携の流れを醸成します。

(5) バランスのとれた持続可能な地域づくり (SDGsの推進)

SDGs(持続可能な開発目標)は、経済・社会・環境に関わる幅広い課題に統合的に取り組むためのものであり、国際社会だけでなく、地域の持続的な発展にとっても重要かつ普遍的な目標であることを認識しながら、第3期総合戦略が示す施策方針はSDGsの推進とともに展開していきます。

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



2. 基本目標

将来展望、基本的視点、国の地方創生に関する総合戦略での基本目標などを踏まえ、第3期総合戦略では、第2期総合戦略において設定した本町における4つの基本目標を踏襲します。

阿久比町地方創生総合戦略（第3期総合戦略）

4つの基本目標

【基本目標1】安定した雇用を創出する

産業振興と新たな企業立地・企業誘致、農業の成長産業化などに努め、地域経済を活性化し、安定した雇用の創出を図ります。

【基本目標2】新しい人の流れをつくる

交通立地条件とともに、「住みやすく・暮らしやすいまち」としての魅力を発信し、移住・定住につながる環境づくりと人が訪れ、交流する新しい人の流れをつくりま

【基本目標3】結婚・妊娠・出産・子育ての希望をかなえる

子育てしやすい環境を整備し、結婚・妊娠・出産・子育ての希望がかなうまちづくりを推進し、若者や女性にも選ばれるよう、本町の特色をPRしていきます。

【基本目標4】時代に合った地域づくり、安全・安心な暮らしを守る

住民、関係機関・民間事業者など地域の様々なステークホルダーとの連携より、安全・安心な地域づくりや地域コミュニティの活性化に取り組み、誰もがいつまでも元気に、安全で安心して暮らせるまちづくりを推進します。

第4章 基本目標と施策の展開

【基本目標1】

安定した雇用を創出する



SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



■現状と課題

本町における産業別就業者の割合を県全体と比較すると、第1次産業と第2次産業の比率が高く農工業への就業者が多いことが特徴として挙げられます。また、町西部の丘陵地などで形成されている工業団地には未来技術を担う先端産業が立地しています。一方、担い手の高齢化が進む農業など持続的な発展が難しい産業もみられ、地方を取り巻く経済状況は厳しいものとなっています。

市場や関連企業への輸送面など、本町が持つ名古屋や西三河、中部国際空港など多方面へアクセスが良い利便性を活かした企業立地・企業誘致の促進。また、引き続き、女性の雇用機会の確保やワークライフバランスの推進など子どもを持つ親が時代に合った働き方のできる環境づくりの促進が必要です。

■施策目標

産業振興と新たな企業立地・企業誘致、農業の成長産業化などに努め、地域経済を活性化し、安定した雇用の創出を図ります。

■目標指標

指 標	現状値 (令和6年度)	目標値 (令和12年度)
町内事業所の従業者数※	10,272人	11,300人

※ 経済センサス活動調査 (令和3年)

施策の展開

(1) まちの強みを活かした地域の競争力強化

■ 基本的方向

本町の地域特性や潜在力を活かしながら、地域への経済波及効果の高い産業の誘致に取り組み、地域経済を支える産業の集積を進めます。また、農業、商工業の発展を促し、安定した雇用を維持・創出する産業構造を確立するため、各種支援策を展開します。さらに、農業の高付加価値化、成長産業化を図るとともに、本町の産業を支える人材の確保と育成に努めます。

■ 主な取り組み

企業用地の確保/ 企業誘致	地域経済を支える産業の集積を進め、税収拡大・雇用創出を図るため、企業用地を確保する取組を促進することで企業誘致につなげます。 【まちづくり推進課】
	企業用地の造成に合わせ、本町へ進出する企業に対し補助金などの優遇制度による支援を検討し、効果的な企業誘致を図ります。 【産業観光課】
6次産業化/ 魅力ある農業の実現	6次産業化推進戦略に基づき、阿久比米をはじめとした地域の食材による商品開発への支援、経営改善や所得の向上などに取り組み、若者にとっても魅力ある職業として選ばれる農業の実現を図ります。 【産業観光課】
農業経営の安定化/ 担い手育成確保	地域農業経営基盤強化促進計画（地域計画）に基づき、農業者の経営安定化のため、農地中間管理機構を活用した遊休農地の利用集積促進による農業経営規模の拡大を図ります。また、担い手育成・確保のため、補助金などの活用により経済的負担を軽減し、主体的な経営発展を支援するとともに、生産性の優れた営農を可能とする環境整備を推進します。 【産業観光課】

■重要業績評価指標（K P I）

指 標	現状値（令和6年度）	目標値（令和12年度）
町内事業所数 ^{※1}	952事業所	1,000事業所
6次産業に係る総合化事業計画の認定事業者数 ^{※2}	—	2事業者
認定農業者数 ^{※3}	78人	85人

※1 経済センサス活動調査（令和3年）（事業内容不詳含む。）

※2（令和7年度開始）・※3 産業観光課

（2）だれもが働きやすい職場環境づくり

■基本的方向

住む場所とともに極めて重要な要素である「働く場」を充実させるため、魅力ある産業の確保に努め、若者や女性にも選ばれ、働きやすい職場環境づくりの促進を図ります。また、ワークライフバランスの充実への関心の高まりという変化に適応した働きやすい職場環境の確保に努め、時代に合った働き方や創業・ローカルスタートアップを支援します。

■主な取り組み

創業支援	地域経済の活性化や雇用創出を図るため、商工会、金融機関など関係機関と連携した創業支援等事業計画を策定し、創業者を支援します。また、新たな創業支援制度を整備し、商工業者の活力の向上をはじめ、ローカルスタートアップの支援や地域を担う人材の育成を目指します。 【産業観光課】
商工業者への経営支援	商工業者の活性化や経済的負担の軽減を図るため、補助金などによる各種優遇制度による経営支援を行います。 【産業観光課】
中小企業などへの支援	中小企業や小規模企業の振興に関する基本的な理念や方向性を示す中小企業・小規模企業振興基本条例の制定について検討を進め、さらなる地域経済の発展と住民生活の向上につなげます。 【産業観光課】

就労対策	若者や女性への雇用機会や働きやすい職場環境づくりを促進するため、県やハローワークなど関係機関と連携し、就職相談や情報提供、事業所への啓発を行います。 【産業観光課】
ワークライフバランスの推進	働き方改革やワークライフバランス推進など、多様で効率的な働き方ができ、仕事と家庭などが両立できる職場環境の整備についての情報提供を行います。 【産業観光課】
女性が働きやすい社会の推進	女性が経済的・社会的に自立し、希望する分野で活躍できるよう、仕事と子育ての両立ができる働きやすい環境づくりの促進・意識啓発を推進します。 【企画広報課】

■重要業績評価指標（K P I）

指 標	現状値（令和6年度）	目標値（令和12年度）
新たな創業支援制度による創業者数 ^{※1}	—	10事業所 (令和8年度からの累計)
愛知県ファミリー・フレンドリー企業登録制度 事業所数 ^{※2}	4事業所	10事業所
あいち女性輝きカンパニー企業登録制度・事業所数 ^{※3}	2事業所	5事業所

※1（令和8年度開始）・※2 産業観光課

※3 企画広報課



【基本目標2】

新しい人の流れをつくる



SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



■現状と課題

本町は、利便性が高く恵まれた交通立地条件と豊かな自然、住宅地と田園風景が調和した住環境を併せ持つ住みよいまちです。

自然・伝統・文化などの地域資源を活用し、オンラインとオフラインの融合した情報発信により、本町のまちの魅力を積極的に発信し、関係人口・交流人口の拡大を図るとともに、住民のシビックプライドを醸成する必要があります。

■施策目標

交通立地条件とともに、「住みやすく・暮らしやすいまち」としての魅力を発信し、移住・定住につながる環境づくりと人が訪れ、交流する新しい人の流れをつくれます。

■目標指標

指 標	現状値（令和6年度）	目標値（令和12年度）
社会動態（転入・転出）	△57人 （転出超過）	毎年度社会増 （転入超過（転入＞転出））

※ 住民基本台帳



施策の展開

(1) 移住・定住促進につながるシティプロモーション

■ 基本的方向

本町のまちの魅力を掘り起こし、地域イメージを強化することにより、住民が地域に対するシビックプライドを醸成し、「ずっと住み続けたい。住んで良かったと思えるまち」をつくります。また、積極的に情報を発信し、若者や女性に選ばれるまちを目指します。

■ 主な取り組み

移住・定住の促進・ 経済的負担の軽減	三世代同居等促進補助金などを交付することで、該当世帯の経済的負担を軽減し、移住・定住を促進することで、選ばれるまち・持続可能なまちを目指します。 【企画広報課】
観光資源の発掘・観 光振興	観光協会などと連携し、町内の観光資源の磨き上げや掘り起こしを行い、まちの魅力向上につなげ、観光振興を図ります。 【産業観光課】
空き家の適正管理・ 利活用の促進	空き家バンクへの登録など空き家の解消に必要な施策を検討し、空家等対策計画の見直しを行います。計画に基づき、除却や適正管理など危険な空き家等の解消を進めるとともに、今後の空き家の利活用の促進を推奨します。 【まちづくり推進課】
シティプロモーションの 推進	定住促進をはじめ、U I J ターン等の移住促進を図るため、シティプロモーションを推進し、町内外に積極的に情報を発信します。 【企画広報課】
S N S を活用した関 係人口の拡大	町公式 S N S で認知度の向上、魅力の再認識を目的としたまちの情報をより効果的に発信することで、関係人口の拡大や本町の「ファン」を増やす取組を図ります。また、映像などデジタル媒体を活用した情報発信を強化します。 【企画広報課】

■重要業績評価指標（K P I）

指 標	現状値（令和6年度）	目標値（令和12年度）
三世代同居等促進補助金受給世帯 ^{※1}	—	35世帯 （令和8年度から累計）
空き家バンク登録件数（累計） ^{※2}	3件	10件
町公式SNS（Instagram）フォロワー数 ^{※3}	700人	1,400人

※1（令和7年度開始）・※3 企画広報課

※2 まちづくり推進課

（2）まちの資源を活用した地域の魅力やブランド力の向上

■基本的方向

地域資源を活用した観光振興や地域活性化に向けた取組を活発に行うことにより、リピーターやまちの「ファン」を生み出し、本町への再訪や移住を促進します。

また、関係機関・民間事業者など地域のステークホルダーと連携し、観光客などを呼び込むなど、地域経済の活性化や関係人口・交流人口の創出を図るため、地域資源を磨き上げます。

■主な取り組み

まちのブランディング戦略（まちのイメージ向上）	デザインの視点やストーリー・コンセプトを持ったまちのブランディングを行い、まちの魅力や暮らしやすさを様々な方法で積極的に発信できるよう戦略を検討し、推進します。 【企画広報課】
スポーツ村を活用したにぎわいと交流の拠点づくり	スポーツ村をまちの交流の拠点として広く活用していけるよう整備基本構想を策定し、施設の整備を進めます。また、施設の利用促進とともに、スポーツ村全体でイベントなどを企画・開催し、スポーツ・健康づくりに限らず幅広い多くの人を訪れるにぎわいのある拠点づくりを進め、地域活性化や関係人口・交流人口の創出を図ります。 【社会教育課】【企画広報課】
スポーツ村を通じた官民連携の推進	民間事業者やホームタウンパートナー協定などにより官民連携を推進し、プロスポーツチームや選手が住民と直接つながりを持つ取組を行い、町を広くPRするほか、競技人口の増加に向けた取組を行います。 【社会教育課】

パブリックゾーンを活用したにぎわいづくり	町のパブリックゾーンとして位置付ける役場庁舎・アグピアホール（中央公民館多目的ホール）を拠点とし、マルシェ（地域特産品の販売）・文化芸術（地域文化の発信）をはじめとしたイベントなどを開催し、関係人口・交流人口の創出・にぎわいがあるまちづくりを推進します。 【企画広報課】【産業観光課】【社会教育課】
まちの中心市街地活性化	名鉄阿久比駅周辺の利便性向上等のため、検討地区の選定など愛知県の助言・指導を受けながら駅周辺整備を実施します。また、阿久比駅への渋滞対策などとして、駅東側への新たなアクセス道路の整備を愛知県と調整しながら実施します。 【まちづくり推進課】【建設課】
観光農業・地産地消の推進	貸し農園である「元気な家族農園」の利用を促進するとともに、農業者・民間事業者・消費者をつなぐイベントなどを開催し、町内だけでなく都市部からの農業体験希望者を受け入れることで、地場産物への愛着形成、地産地消を推進します。 【産業観光課】
地域資源を活用した観光振興	2028年の徳川家康の生母“於大の方”生誕500年の節目の年にあわせ「幻の花・花かつみ」「坂部城・久松家と於大の方」などの相乗的な魅力発信やあぐいらしい風景が残る「矢勝川の彼岸花」「ごんげん山周辺」の一体的なPRを観光協会、関係団体と連携し行うことで、資源を活用した地域の魅力の向上やにぎわいづくりを図ります。 【産業観光課】

■重要業績評価指標（KPI）

指 標	現状値（令和6年度）	目標値（令和12年度）
まちのブランディング戦略に沿った新たなプロジェクトの始動※ ¹	—	1件以上
まちのブランディング戦略に沿った新たな特産品・認定品の開発※ ²	—	3件以上
スポーツ村各施設利用数※ ³		
野球場利用数	264回	300回
陸上競技場利用数	300回	350回
体育館利用数	831回	900回
トレーニング室利用者数	4,975人	8,000人
スポーツ村を活用したスポーツ以外のイベント開催数※ ⁴	2回	4回
観光入込客数※ ⁵	33,153人	50,000人

※1・※2（令和8年度開始） 企画広報課
 ※3・※4 社会教育課
 ※5 産業観光課

(3) 広域集客・新たな交流に向けた、まちの玄関口などでの取組の促進

■基本的方向

アジア・アジアパラ競技大会（2026/愛知・名古屋）やリニア中央新幹線の開業によるスーパーメガリージョンを見据え、中部国際空港やまちの玄関口を訪れる旅行者などへ来訪を促進します。また、知多半島道路や名古屋鉄道を利用して知多半島を訪れる旅行者などが本町を通過するだけでなく、滞在できる環境の強化に取り組みます。さらに、物理的な移動や交流のほか、町に関わる人口を増やすため、情報通信技術などの環境整備を進めます。

■主な取り組み

まちの玄関口や名古屋市内でのPR	中部国際空港、知多半島道路阿久比パーキングエリア上下、名鉄阿久比駅など まちの玄関口や名古屋市内で、町をPRするためのイベント、広域集客に向けたプロモーション活動、特産物の販売など、観光協会をはじめ民間事業者や関係機関と連携しながら行い、認知度の向上を図ります。 【産業観光課】【企画広報課】
観光協会・民間事業者と連携したにぎわい創出	知多半島道路阿久比パーキングエリア周辺において、広域的な交流拠点として、民間事業者や関係機関と連携しながら、町の観光や特産品・農産物等を発信していきます。 【産業観光課】
Wi-Fi環境整備による来訪者等の利便性の向上	高速データ通信やAIを利用した各種サービスに対応するため、無料で手軽にインターネットを利用できる公衆無線LAN（Wi-Fi）環境の整備を推進します。整備を通じて地域活性化の促進を図るとともに、災害発生時における通信手段の確保に努めます。 【総務課】

■重要業績評価指標（KPI）

指標	現状値（令和6年度）	目標値（令和12年度）
交流拠点*での新たなイベント等の開催（町が主催または共催、協力、委託、補助するイベント）※1	—	3件（累計）
Wi-Fi環境を整備した町の施設数※2	2件	5件

※1 産業観光課（*役場、阿久比駅、スポーツ村、阿久比PA）

※2 総務課

【基本目標 3】

結婚・妊娠・出産・子育ての希望をかなえる



SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



■現状と課題

本町は、子育て環境の充実に取り組むほか、子育ての経済的負担の軽減、女性の働きやすい環境づくりの促進に取り組んできました。また、幼保小中一貫教育の取組など教育環境のよさも特色のひとつとなっています。

近年の自然増減をみると、合計特殊出生率は、国、県を上回る数値で推移しているものの、死亡数が出生数を上回る自然減で推移しています。子育ての経済的・人的負担感、ワークライフバランスの欠如などが、出産・子育ての障害となっていることがうかがえます。

■施策目標

子育てしやすい環境を整備し、結婚・妊娠・出産・子育ての希望がかなうまちづくりを推進し、若者や女性にも選ばれるよう、本町の特色をPRしていきます。

■目標指標

指標	現状値（令和6年度）	目標値（令和12年度）
地域における子育ての環境や支援の満足度	72%	80%

※ 子育て支援に関するアンケート調査 保健こども課



施策の展開

(1) 結婚・妊娠・出産から育児に至るまで切れ目のない一貫した支援

■ 基本的方向

県や近隣自治体などと連携し、結婚の希望がかなわない未婚者の出会いの場やきっかけづくりの機会を提供します。また、妊娠、出産から育児・子育てをしていく全ての人たちが、安心して子育てができるまちづくりを進めます。

■ 主な取り組み

婚活応援	近隣自治体などと連携し、出会いが無いなどの理由で結婚の希望がかなわない未婚者の出会いの場やきっかけづくりの機会を創出する婚活応援事業（知多半島縁結びプロジェクト）を実施します。 【企画広報課】
不妊治療・不育症治療助成	不妊治療に要する費用の一部を助成し、治療に取り組む夫婦等の経済的負担の軽減を図ります。また、国や県の制度動向を踏まえ、不育症治療も含めた助成制度の拡充を検討し、少子化対策の一層の推進を図ります。 【保健こども課】
妊娠期から出産後まで一貫した切れ目のない支援	保健センターとこども家庭センターが連携して乳児家庭全戸訪問事業、母子保健事業、子育て世帯訪問支援事業などを行い、すべての妊産婦、子育て家庭、子どもを対象に切れ目のない一体的な支援を実施します。 【保健こども課】

■ 重要業績評価指標（KPI）

指標	現状値（令和6年度）	目標値（令和12年度）
婚活イベント（知多半島で縁結びプロジェクト）引き合わせ成立数 ^{※1}	—	毎年度130人以上
不妊治療費助成の助成件数 ^{※2}	28件	35件
合計特殊出生率 ^{※3}	1.39	現状値を維持

※1（令和7年度開始） 企画広報課

※2・※3 保健こども課

(2) 子どもや子育てを地域全体で見守り、支援する環境づくり

■基本的方向

子育て支援サービスの充実を図るとともに、家庭や地域、保育園・こども園・幼稚園・小中学校が一体となることで、子育てを支え、これからの主役である子どもたちが、本町に誇りを持ち、明るく輝くことのできる環境づくりを進めます。

■主な取り組み

多子世帯への支援	第三子以降の子の出産に対し、出産祝金を支給することで経済的な支援を図ります。 【住民医療課】
子ども医療費助成による支援	町内在住の高校生世代までの医療費を助成することで、子どもが医療サービスを受けやすい環境を整えます。 【住民医療課】
保育にかかる経済的負担の軽減	幼児教育・保育の無償化、第二子保育料無料化等事業、第三子保育料無料化事業など保育料の負担の軽減で、子育て世帯の経済的な支援を図ります。 【児童保育課】
困窮世帯への就学援助	就学援助として、経済的に困窮している児童・生徒への経済面での支援を行います。 【学校教育課】
子育て相談体制の充実	0歳から18歳までの育児、家庭、発達支援などに関する相談をこども家庭センターで受け付けます。親や子どもの交流の場づくりやファミリー・サポートをはじめとする子育て支援については、子育て支援センター、児童発達支援事業所と連携・協力しながら相談支援を実施します。 【保健こども課】
安全・安心な子どもの居場所づくり	保護者や子育て家庭のニーズを踏まえて放課後児童健全育成事業を実施するとともに、児童館等、子育てに関する活動を行う場を活用して、子どもの放課後における安全・安心な居場所の充実を図ります。 【児童保育課】

多様化する保育ニーズへの対応	待機児童ゼロを維持します。また、保育園の職員を適正に配置し、民間事業者への参入を奨励することで、高まる保育ニーズへ対応し、仕事と子育ての両立支援ができる環境づくりを行います。 【児童保育課】
多様化する子育てニーズへの対応	多様化する子育てニーズへの拡充に向け、時間外保育事業、病児・病後児保育事業、こども誰でも通園制度など保護者が安心かつ楽しんで子育てできる環境づくりを進めます。 【児童保育課】
幼保小中一貫教育の推進	新設した「外国語活動部会」及び「体力向上推進部会」について、幼稚園・保育園を含めた系統立てた仕組みを構築します。幼稚園教諭・保育士と小中学校教諭との連携により、指導・支援のあり方を共有します。外国人児童・生徒の日本語指導を充実します。 【学校教育課】
教育相談体制の充実	教育相談員・カウンセラー・スクールソーシャルワーカー・学校教育指導員による支援を充実します。 【学校教育課】
国際化社会への対応	英語教育を充実するため、ALT配置の充実、英語検定受験料の補助など、学習環境の整備を推進します。 【学校教育課】
情報化社会への対応	G I G A構想に基づき、1人1台端末の継続的な活用やネットワーク等の学校ICT環境を改善し、教育の質の向上・全ての子どもたちの可能性を引き出す学びを実現します。 【学校教育課】
地域ぐるみの学校支援	コミュニティ・スクールを推進し、地域全体で子どもたちの学びや成長を支える、「地域とともに創る学校」の実現に向けた取組を進めます。 【学校教育課】

ICTツールを活用した保護者等の負担軽減	町立保育園・こども園・幼稚園、町立小中学校における保護者との連絡ツールをはじめとしたICTの活用などにより、保護者の利便性の向上や保育・教育の現場における負担軽減を図ります。 【児童保育課】【学校教育課】
----------------------	---

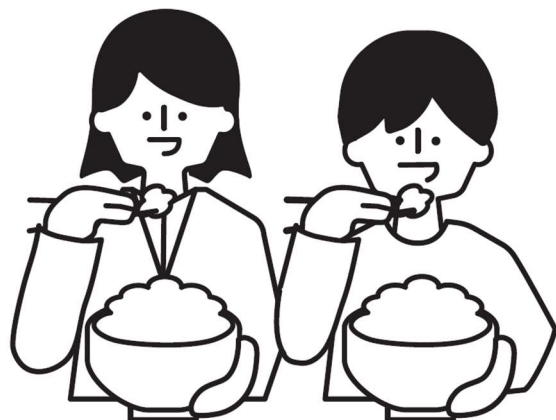
■重要業績評価指標（KPI）

指 標	現状値（令和6年度）	目標値（令和12年度）
保育所待機児童数 ^{※1} （毎年度4月1日時点）	0人	0人
放課後児童健全育成事業待機児童数 ^{※2} （毎年度4月1日時点）	0人	0人
こども家庭センターの認知度 ^{※3} （対象者：母子健診受診者）	—	80%
中学卒業時に英検3級程度の英語力を有する生徒 ^{※4}	16.8%	30%以上

※1・※2 児童保育課

※3（令和7年度開始） 保健こども課

※4 学校教育課



【基本目標 4】

時代に合った地域づくり、安全・安心な暮らしを守る

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



■現状と課題

本町は、名古屋市、中部国際空港へのアクセスに優れているとともに、日本有数の自動車産業が集積する三河地区に近接しています。こうした立地条件を最大限に活かしたまちづくりのためにも近隣市町との連携が重要になっています。また、本町の高齢者が今後も増加することが予想される中、高齢者の移動支援をはじめ、買い物弱者対策、認知症対策などを図るとともに、介護予防の充実に努める必要があります。

加えて、災害に備える強靱な地域を構築するため、安全・安心の意識の高まりに対する危機管理体制の充実を図る必要があります。

■施策目標

住民、関係機関・民間事業者など地域の様々なステークホルダーとの連携により、安全・安心な地域づくりや地域コミュニティの活性化に取り組み、誰もがいつまでも元気に暮らせるまちづくりを推進します。

■目標指標

指標	現状値（令和6年度）	目標値（令和12年度）
住みたいと思う住民の率※	76.5%	80.0%

※（令和7年度）第6次総合計画中間評価等に係る住民意向調査



施策の展開

(1) 地域コミュニティの活性化と安全・安心に暮らせるまちの実現

■ 基本的方向

新たな転入者と以前から住み続けている住民がともに地域の特性や実情にあったコミュニティを支える仕組みをつくり、人と人が支え合う地域づくりを目指します。

また、住民と連携し、誰もがいつまでも元気に、安全で安心して暮らせる地域づくりを進めます。

■ 主な取り組み

コミュニティ活動の活性化支援	南部学区・東部学区の地域コミュニティ推進協議会への活性化支援をはじめ、大字・自治会活動を支援し、人口減少・少子高齢化社会においても、人と人のつながりを実感できる持続可能な地域づくりを目指します。 【企画広報課】
パートナーシップのまちづくり	住民や地域、民間事業者などと行政がそれぞれの役割分担によるパートナーシップのまちづくりが進む仕組みを構築し、様々なまちづくり活動を支援します。 【企画広報課】
防犯体制の強化	住民、警察と町が連携し、巡回パトロールの実施など地域に密着した防犯活動を推進するとともに、特殊詐欺や防犯対策などの出前講座を開催し、地域の防犯力向上を図ります。防犯カメラ設置などで犯罪抑止環境を整備します。 【防災交通課】
子どもの安全・安心の確保	子どもが交通事故や犯罪に巻き込まれないよう、地域と協働した見守り活動など、児童・生徒が安全で安心して通学できる環境を整えます。 【防災交通課】【学校教育課】
地域の防災・減災力の強化	地域コミュニティでの防災訓練の実施、自主防災組織の強化、幅広い世代への防災啓発活動などにより「自助」「共助」の防災意識を高め、地域の防災・減災力の強化を促進します。 【防災交通課】

防災設備の整備・充実	防災・行政アプリの多機能化、衛星通信システムの導入をはじめとした最新技術を活用することで、災害時の迅速な情報収集・伝達体制の充実や避難所支援機能の整備など、地域防災体制の強化を進めます。 【防災交通課】
地域の支え合い・担い手育成	社会福祉協議会などとの連携により、地域の中で福祉活動、防犯活動など、各分野で活躍する地域貢献活動の新たな担い手の創出・育成を支援します。 【ふくし課】
ゼロカーボンシティ・暮らしやすい住環境	住民や地域、民間事業者などと行政が一体となり、持続可能な循環型社会・ゼロカーボンシティの実現に向け、再生可能エネルギーやクリーンエネルギーの活用、ごみの減量化・資源化に努め、住みよく、暮らしやすい住環境を守ります。 【環境課】
安全で安定的な上水道の供給/計画的な下水道の維持管理	施設の適切な整備などとともに、災害に備え、健全経営を維持し、住民生活に欠かすことのできない安全で安定的な上水道の供給、計画的な下水道の維持管理を図ります。 【上下水道課】

■重要業績評価指標（K P I）

指 標	現状値（令和6年度）	目標値（令和12年度）
まちづくり活動支援制度「アグチャレ」採択事業数（累計）※ ¹ ・スタートアップ事業 ・ステップアップ事業	11事業 ・1事業 ・10事業	60事業 ・10事業 ・50事業
ボランティア名簿に登録された団体と人数（年度ごと）※ ²	34団体 557人	36団体 590人
温室効果ガス総排出量削減率※ ³	基準年度（2013年度） 159,235t-CO ₂ 参考：現況年度（2022年度） 140,675 t-CO ₂	基準年度比 46.0%削減 85,987t-CO ₂
上水道基幹管路の耐震化率※ ⁴	38%	50%

※1（令和7年度） 企画広報課

※2 社会福祉協議会

※3 環境課

※4 上下水道課

(2) いつまでも住み慣れた地域で健康に暮らすことができる仕組みづくり

■ 基本的方向

高齢者が可能な限り住み慣れた地域で、健康で自立した生活を営むことができる体制づくりに努めます。

■ 主な取り組み

いきいきと暮らせる 高齢社会の実現	後期高齢者が増加する中、介護予防に向けた取組を推進するとともに、日常生活に必要な医療、介護、介護予防、生活支援などのサービスを切れ目なく提供する「地域包括ケアシステム」をさらに深化・推進し、今後さらなる高齢化が進む社会においても安心して暮らせるまちをつくります。 【ふくし課】
循環バス等による移動支援	循環バス「アグピー号」の路線網の拡充や増便を検討することで利用者のニーズに対応します。また、走行データをデジタル可視化し、利用者の利便性の向上を図ります。交通空白地域への対応としてデマンド交通の運行を検討します。 【防災交通課】
いつまでも自分らしく暮らせる地域づくり	住民への認知症の周知と啓発、認知症サポーターの養成など「認知症に対して理解のある地域づくり」を進め、高齢者が住み慣れた地域でいつまでも自分らしく暮らせる地域づくりに取り組みます。 【ふくし課】
高齢者の生きがい活動の支援	人生100年時代を迎える中で、シルバー人材センターと連携をし、働く意欲のある高齢者がその能力を発揮し活躍できる環境整備を図ります。また「暮らし応援サービス“ささエール”事業」を実施し、社会奉仕活動への参加を支援します。 【ふくし課】
健康づくりの推進・環境整備	住民が主体的に健康づくりに取り組むことができる環境の整備を図るため、ウォーキング教室、健康教室等を継続的に実施し、楽しみながら運動習慣を身につけられる機会を創出します。また、「アグピー健康マイレージ」による健康意識の向上や健診受診率の向上を図り、住民の健康増進に向けた取組を支援します。 【保健こども課】

■重要業績評価指標（K P I）

指 標	現状値（令和6年度）	目標値（令和12年度）
循環バス利用者数（日平均）※ ¹	185人/日	210人/日
認知症サポーター養成講座修了者数（累計）※ ²	2,110人	2,900人
シルバー人材センターの登録者数※ ³	242人	246人
母子健診・教室等アプリでの通知率※ ⁴	69.0%	80.0%
健康マイレージ事業アプリ登録者数※ ⁵	37人	100人

※1 防災交通課

※2・※3 ふくし課

※4・※5 保健こども課



（3）名古屋市や周辺市町村との広域連携によるまちづくり

■基本的方向

名古屋市や三河地区をはじめ周辺市町村への交通アクセスに優れたベッドタウンとしての特性を積極的に情報発信し、広域連携によるまちづくりを目指します。

■主な取り組み

優れた住環境のPR	<p>名古屋市及び三河地区に通勤する住民に本町が交通アクセスに優れたベッドタウンであることをPRするため、住宅開発業者や観光協会、商工会等と連携して、積極的な情報発信を推進し、定住促進・移住促進につなげます。</p> <p>【企画広報課】</p>
-----------	---

知多市町会など広域連携によるまちづくりの推進	知多市町会や中部国際空港を核とした知多地域振興協議会など広域連携により、知多地域をはじめ、中部国際空港との持続的かつ一体的な発展や振興を推進します。 【企画広報課】
------------------------	---

災害時における受援体制の構築	名古屋市並びに周辺市町村をはじめ様々な関係機関や民間事業者などと災害時の防災協定を締結するとともに、外部からの人材や物資供給を十分に活用できるよう受援体制の構築を推進します。また、大規模災害時における広域避難など相互援助ができるよう連携について検討します。 【防災交通課】
----------------	---

ふるさと納税を活用したプロモーションの推進	「ふるさと阿久比応援寄附金」「企業版ふるさと納税寄附金」などにより本町の認知度向上、関係人口の拡大や「ファン」を増やす取組を図ります。 新規返礼品の開拓及びふるさと納税を通じた本町のプロモーションを推進します。また、ふるさと納税型クラウドファンディングの導入を検討し、地域活性化を図ります。 【企画広報課】
-----------------------	---

■重要業績評価指標（KPI）

指 標	現状値（令和6年度）	目標値（令和12年度）
災害時応援協定数（累計）※1	官公庁12件 民間48件	官公庁14件 民間56件
（個人）ふるさと納税寄附年間件数・寄附金額※2	1,680件 34,805千円	2,500件 50,000千円
（企業版）ふるさと納税寄附年間件数・寄附金額※3	2件 232千円	10件 2,000千円
ふるさと納税 新規返礼品年間登録件数※4	5件	25件

※1 防災交通課

※2・※3・※4 企画広報課

(4) デジタルの力を活用したまちづくり (DXの推進)

■基本的方向

デジタルの力を活用して、地域課題の解決や新たな価値の創出、魅力の向上を図り、どこでも誰もが便利で快適に暮らせる地域をつくります。

各分野でのデジタル技術の積極的な利活用や先端技術の社会実装、手続きのオンライン化や行政などが持つデータの利活用を推進し、デジタルを活用した地域の活性化を図ります。

■主な取り組み

<p>手続きのオンライン化による利便性の向上</p>	<p>多様化する住民の生活スタイル・ニーズに対応するため、住民が利用する窓口（フロントヤード）の改革に取り組みます。窓口でのキャッシュレス決済の導入に向けた検討を行うほか、IT技術やマイナンバーカードを活用し、役場への来庁を不要とする行政手続きのオンライン化を推進します。 【総務課】</p>
<p>手続きの簡素化・合理化による利便性の向上</p>	<p>DXを推進するにあたり、アナログを前提とした既存の業務手順（アナログ規制）の見直しを行います。手続きの簡素化・合理化によって、住民の利便性向上と一層の業務効率化を図ります。推進に当たっては、RPAや生成AI等の技術の活用も検討します。 【総務課】</p>
<p>オープンデータの推進</p>	<p>住民生活の利便性向上や民間企業・NPOなどとの官民連携事業をはじめとした新たな価値の創出に寄与するため、公開するオープンデータのさらなる拡充に努めます。 【総務課】</p>

■重要業績評価指標 (KPI)

指 標	現状値 (令和6年度)	目標値 (令和12年度)
汎用電子申請システムにより申請が可能な手続きの件数	30件	100件
アナログ規制の見直しを完了する条項の割合	0%	70%
オープンデータデータセット数	23件	28件

※ 総務課



阿久比町 総務部 企画広報課

愛知県知多郡阿久比町大字卯坂字殿越 50 番地

0569(48)1111(代表)